

## 平成22年3月期 決算短信

平成22年5月17日  
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社栄電子  
コード番号 7567 URL <http://www.sakae-denshi.com>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長  
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日  
配当支払開始予定日 —

(氏名) 染谷 英雄  
(氏名) 菊池 隆之  
TEL 03-6385-7240  
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	4,111	△21.3	121	—	110	—	65	—
21年3月期	5,222	△31.1	△96	—	△107	—	△119	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	12.94	—	2.4	1.8	3.0
21年3月期	△23.57	—	△4.2	△1.6	△1.8

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	6,432	2,738	42.6	538.71
21年3月期	6,063	2,656	43.8	522.60

(参考) 自己資本 22年3月期 2,738百万円 21年3月期 2,656百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	323	△25	△116	1,423
21年3月期	△60	△379	△124	1,243

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		31.4	

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	3,090	84.5	121	—	117	—	61	—	—
通期	6,607	60.7	269	122.3	263	139.1	162	149.2	31.87

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有  
 新規 一社 (社名 ) 除外 1社 (社名 株式会社タチバナ電子 )  
 (注) 詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 5,090,000株 21年3月期 5,090,000株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 7,120株 21年3月期 7,120株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	3,637	△22.4	85	—	78	—	45	—
21年3月期	4,686	△31.4	△97	—	△106	—	△142	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	8.94	—
21年3月期	△28.04	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	6,104	2,634	43.1	518.22
21年3月期	5,796	2,572	44.3	506.10

(参考) 自己資本 22年3月期 2,634百万円 21年3月期 2,572百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	2,800	89.6	103	—	100	—	51	—	10.13
通期	6,000	65.0	234	175.3	224	187.2	139	208.9	27.35

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半においては世界同時不況の影響が色濃く残り、デフレ経済の長期化や雇用問題等が懸念される深刻な状況で推移いたしました。世界経済におきましても、各国政府が景気対策を継続的に実施し需要を喚起するなど、景気回復に向けた協調路線がとられておりました。年度後半では、一連の景気対策の効果があらわれはじめ、中国をはじめとしたアジア各国を中心とした景気回復に伴う需要増と、在庫調整の一巡、また徹底した合理化を推し進めた国内主要各企業の収益改善効果により、わが国経済も緩やかな景気回復基調の中で推移いたしました。

こうした経済環境の下、エレクトロニクス産業とりわけ当社グループの主力市場である半導体製造装置関連分野におきましては、前期より続いていた受注の減少傾向が、在庫調整が一巡した昨年7月頃より回復基調に向い、秋口からは堅調な中国の国内市場向け、台湾、韓国メーカーの先行した設備投資需要を背景に、受注状況が大幅に改善するなど環境は好転してまいりました。

当社グループにおきましても、同調した動きとなっており、第2四半期以降の受注高推移は回復基調となっております。一方、急増する需要増に対し供給メーカーの生産体制が追いつかない状況を反映し、売上高推移につきましては、受注推移に比べ緩やかな伸びとなっております。

また、企業の体質強化につきましては、前年度後半より取り組みました人員削減を含めた大幅な合理化と徹底した経費削減等を進め、予算計画を上回る経費削減の成果を上げるなど構造改革を実施してまいりました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高4,111百万円(対前年同期比21.3%減)、営業利益121百万円(前年同期は営業損失96百万円)、経常利益110百万円(前年同期は経常損失107百万円)、当期純利益65百万円(前年同期は当期純損失119百万円)となりました。

### 次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、世界経済におけるギリシャ財政問題などの及ぼす影響や国内のデフレ経済長期化による諸問題など先行き不透明な面はありますが、半導体製造装置関連分野につきましては、台湾、韓国、中国のアジア地域が牽引役となり引き続き需要増加と回復基調が続くと見込まれております。

平成23年3月期の当社グループの業績につきましては、連結業績予想にありますとおり、売上高6,607百万円(対前年同期比60.7%増)、当期純利益162百万円(対前年同期比149.2%増)を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### 1) 資産・負債・純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は6,432百万円で、前連結会計年度末より369百万円増加いたしました。

流動資産は3,592百万円と前連結会計年度末より696百万円増加いたしました。主な要因といたしましては現金及び預金の増加180百万円、受取手形及び売掛金の増加230百万円、繰延税金資産の増加307百万円があります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ327百万円減少いたしました。主な要因として繰延税金資産の減少332百万円、減価償却による40百万円の減少があります。

流動負債は3,232百万円で、前連結会計年度末に比べ1,164百万円増加いたしました。主な要因といたしましては支払手形及び買掛金残高の増加384百万円、役員退任に伴う退職慰労金支払予定額を長期未払金から振替えたことによる未払金の増加758百万円があります。

固定負債は461百万円で、前連結会計年度末に比べ876百万円減少いたしました。主な要因といたしましては長期未払金786百万円の減少、長期借入金101百万円の減少があります。

純資産は2,738百万円と前連結会計年度末より81百万円増加いたしました。主な要因といたしましては利益剰余金の増加65百万円及びその他有価証券評価差額金の増加16百万円があります。

2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前連結会計年度末に比べ180百万円増加し、1,423百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動の結果得られた資金は、323百万円で前連結会計年度に比べ383百万円増加となりました。主な要因は税金等調整前当期純利益109百万円、仕入債務の増加額384百万円、売上債権の増加額230百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、25百万円で前連結会計年度に比べ354百万円減少となりました。これは、主に前連結会計年度において有形固定資産の取得による支出368百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、116百万円で前連結会計年度に比べ7百万円減少となりました。前連結会計年度は配当金の支払が76百万円あったこと、当連結会計年度に短期借入金の収入が233百万円増加、短期借入金返済による支出が260百万円増加したことなどによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)	37.6	36.9	40.2	43.8	42.6
時価ベースの自己資本比率(%)	46.6	44.4	18.8	13.0	16.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	3.5	3.9	44.0	-	4.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	17.1	15.1	1.4	-	12.9

注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要事項と認識し、業績の向上、財務体質、配当性向等を勘案しながら安定した配当を行うことを基本方針としております。

また、長期的安定的に株主の皆様へ利益還元するためには、企業体質を充実強化しながら拡大成長することが第一であり、先端的新規電子部品等の商材発掘による事業領域の拡大や変化する環境に適応した組織構築など事業基盤の再投資のための内部留保も重要であると考えております。

当期につきましては、事業基盤の再構築が急務であるという認識から、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

次期の配当につきましては、業績等を総合的に勘案し1株当たり10円の期末配当を予定しております。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には次のようなものがあります。なお、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(半導体業界の需要動向について)

当社グループは、産業用電子部品を主体に半導体製造装置、医療機器、放送機器、通信機器等の分野における取引先を多数有しておりますが、特に半導体製造装置関連の取引高が多いため、半導体業界の需要動向が経営成績変動の主たる要因となり、半導体電子部品の市況如何によっては当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(特定の取引先への依存度が高いことについて)

半導体製造装置関連の取引の中で国内大手半導体製造装置メーカーとの取引依存度が高くなっております。そのため、これらの企業の業績動向が、当社グループの経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

こうしたリスクに対し、当社グループは、新規顧客の開拓、新製品の取り扱い増加、既存顧客の取引深耕へと経営資源をシフトさせていくことにより、事業等のリスクを軽減させる方針であります。

2. 企業集団の状況

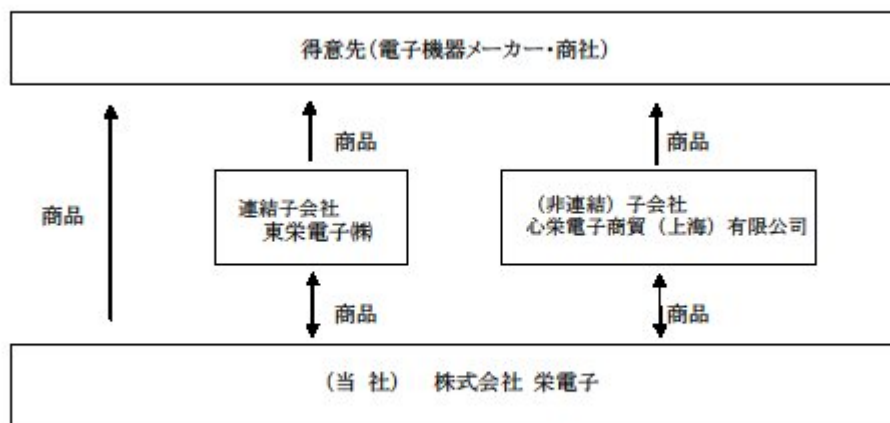
当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び子会社2社で構成されており、心栄電子商貿(上海)有限公司を除く1社は連結子会社であります。

東栄電子株式会社は、当社と同様に産業用一般電子部品、電子デバイスの販売を主な内容としております。

非連結子会社である心栄電子商貿(上海)有限公司は、中国を拠点として、一般電子部品の販売を主な内容としております。

連結子会社株式会社タッチバナ電子は、平成21年4月1日に連結子会社東栄電子株式会社と吸収合併しております。

(事業系統図)



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は「お客の役に立て」を経営の基本理念として、時代の変化に対応しながら常に取引先に信頼され、支持されるために努力を惜しまず行動する会社を目指しております。

さらにこれを実現するため社員や仕入先、株主の皆様、それに経済活動の基礎となる社会からの期待に応えられるような会社となることを目標としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、収益の基盤強化こそが、企業としての持続的成長、発展の基礎であるという認識のもと、目標とする経営指標といたしまして「売上高経常利益率7%以上」を掲げ、取り組んでおります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

技術革新や需要変化の激しいエレクトロニクス業界において、安定的な収益の確保のためには高付加価値の商品の開拓と顧客に密着したサービスの徹底が基本と考えております。このため商品メーカーとセットメーカーとの中間にあって双方の需要、情報を適切に把握し相手方に提供する任務を有しております。

このため、事業領域の拡大を念頭に、営業面においては新規顧客開拓、既存顧客深耕、購買面においては主要取扱いメーカーの拡大を進め、営業拠点の拡大並びに購買部門の強化に向けた人材育成を図って参ります。

また事業基盤の強化として、新コンピュータシステムの構築による情報ネットワークの強化、電子商取引にも対応可能な総合物流体制の整備を進めております。

4.【連結財務諸表】  
 (1)【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,543,072	1,723,586
受取手形及び売掛金	1,030,418	1,261,323
商品	256,931	274,971
繰延税金資産	15,117	322,723
その他	52,599	13,747
貸倒引当金	2,676	3,930
流動資産合計	2,895,463	3,592,421
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	<sup>1</sup> 1,262,379	<sup>1</sup> 1,272,348
減価償却累計額	488,153	528,888
建物及び構築物(純額)	774,225	743,460
工具、器具及び備品	93,651	78,865
減価償却累計額	68,355	60,693
工具、器具及び備品(純額)	25,296	18,172
土地	<sup>1</sup> 1,170,924	<sup>1</sup> 1,170,924
有形固定資産合計	1,970,446	1,932,557
無形固定資産		
借地権	28,906	28,906
ソフトウェア	532	6,089
ソフトウェア仮勘定	69,480	63,155
リース資産	-	10,255
その他	7,092	7,092
無形固定資産合計	106,011	115,499
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>1</sup> 272,136	<sup>1</sup> 292,559
保険積立金	444,096	457,161
繰延税金資産	332,276	-
その他	<sup>3</sup> 77,407	<sup>3</sup> 73,752
貸倒引当金	34,799	31,903
投資その他の資産合計	1,091,116	791,569
固定資産合計	3,167,574	2,839,625
資産合計	6,063,037	6,432,047



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	877,397	1,262,338
短期借入金	<sup>1</sup> 1,010,000	<sup>1</sup> 1,010,000
1年内返済予定の長期借入金	<sup>1</sup> 96,992	<sup>1</sup> 96,000
リース債務	-	2,385
未払金	-	797,051
未払法人税等	5,693	13,836
その他	78,613	51,157
流動負債合計	2,068,697	3,232,768
固定負債		
長期借入金	<sup>1</sup> 406,448	<sup>1</sup> 305,000
リース債務	-	8,439
退職給付引当金	25,117	20,448
長期未払金	906,169	119,624
長期預り保証金	282	282
繰延税金負債	-	7,301
固定負債合計	1,338,017	461,096
負債合計	3,406,714	3,693,865
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	372,500	372,500
利益剰余金	1,762,911	1,828,669
自己株式	3,587	3,587
株主資本合計	2,631,824	2,697,581
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,854	44,925
繰延ヘッジ損益	4,355	4,324
評価・換算差額等合計	24,498	40,600
純資産合計	2,656,322	2,738,182
負債純資産合計	6,063,037	6,432,047

(2)【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	5,222,804	4,111,985
売上原価	4,224,543	3,352,935
売上総利益	998,260	759,050
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 1,095,107	<sup>1</sup> 637,525
営業利益又は営業損失( )	96,846	121,524
営業外収益		
受取利息	2,214	1,885
受取配当金	6,467	4,281
不動産賃貸料	4,542	4,282
仕入割引	7,771	4,583
報奨金	2,666	-
その他	7,855	3,658
営業外収益合計	31,519	18,691
営業外費用		
支払利息	29,925	26,013
不動産賃貸費用	4,529	2,564
手形売却損	3,231	830
その他	4,805	499
営業外費用合計	42,492	29,908
経常利益又は経常損失( )	107,819	110,307
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	13,050	-
特別利益合計	13,050	-
特別損失		
貸倒引当金繰入額	15,105	-
投資有価証券評価損	25,989	254
固定資産除却損	3,453	699
撤去移転費用	19,272	-
特別損失合計	63,822	953
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	158,591	109,354
法人税、住民税及び事業税	9,188	15,290
法人税等調整額	47,920	28,306
法人税等合計	38,731	43,596
当期純利益又は当期純損失( )	119,859	65,757

(3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	500,000	500,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	500,000	500,000
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	372,500	372,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	372,500	372,500
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	1,959,037	1,762,911
当期変動額		
剰余金の配当	76,265	-
当期純利益又は当期純損失( )	119,859	65,757
当期変動額合計	196,125	65,757
当期末残高	1,762,911	1,828,669
<b>自己株式</b>		
前期末残高	3,240	3,587
当期変動額		
自己株式の取得	347	-
当期変動額合計	347	-
当期末残高	3,587	3,587
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,828,297	2,631,824
当期変動額		
剰余金の配当	76,265	-
当期純利益又は当期純損失( )	119,859	65,757
自己株式の取得	347	-
当期変動額合計	196,473	65,757
当期末残高	2,631,824	2,697,581

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	119,160	28,854
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	90,306	16,071
当期変動額合計	90,306	16,071
当期末残高	28,854	44,925
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	5,120	4,355
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	764	30
当期変動額合計	764	30
当期末残高	4,355	4,324
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	114,040	24,498
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	89,541	16,102
当期変動額合計	89,541	16,102
当期末残高	24,498	40,600
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	2,942,337	2,656,322
当期変動額		
剰余金の配当	76,265	-
当期純利益又は当期純損失( )	119,859	65,757
自己株式の取得	347	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	89,541	16,102
当期変動額合計	286,014	81,859
当期末残高	2,656,322	2,738,182

(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	158,591	109,354
減価償却費	29,245	49,508
のれん償却額	4,176	-
貸倒引当金の増減額( は減少)	5,225	1,642
退職給付引当金の増減額( は減少)	6,443	4,668
長期未払金の増減額( は減少)	13,650	-
投資有価証券評価損益( は益)	25,989	254
固定資産除却損	3,453	699
役員退職慰労金戻入額	13,050	-
受取利息及び受取配当金	8,681	6,166
支払利息	29,925	26,013
売上債権の増減額( は増加)	809,193	230,905
たな卸資産の増減額( は増加)	154,264	18,040
仕入債務の増減額( は減少)	767,258	384,940
未払消費税等の増減額( は減少)	6,363	19,746
その他の流動資産の増減額( は増加)	35,036	37,596
その他の流動負債の増減額( は減少)	70,216	21,929
その他	14,997	5,540
小計	14,029	350,299
利息及び配当金の受取額	9,045	6,389
利息の支払額	32,654	24,981
法人税等の支払額	50,920	8,705
営業活動によるキャッシュ・フロー	60,499	323,003
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	368,194	10,177
投資有価証券の取得による支出	1,101	962
保険積立金の積立による支出	13,294	13,065
差入保証金の回収による収入	12,085	11,846
長期貸付金の回収による収入	2,060	1,200
関係会社出資金の払込による支出	-	13,016
その他	11,194	1,330
投資活動によるキャッシュ・フロー	379,639	25,504

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	167,000	400,000
短期借入金の返済による支出	139,387	400,000
長期借入金の返済による支出	95,544	102,440
リース債務の返済による支出	-	1,390
配当金の支払額	76,348	451
その他	19,993	12,703
財務活動によるキャッシュ・フロー	124,285	116,984
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	564,425	180,513
現金及び現金同等物の期首残高	1,807,497	1,243,072
現金及び現金同等物の期末残高	1,243,072	1,423,586

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 2社                      連結子会社の名称                      東栄電子株式会社                      株式会社タチバナ電子</p> <p>なお、酒東不動産管理株式会社については、平成20年12月2日に当社と合併したため連結の範囲から除いております。</p> <p>非連結子会社の名称                      心栄電子商貿(上海)有限公司                      (連結範囲から除いた理由)                      非連結子会社は、小規模会社であり、純資産額、売上高、当期純利益、利益剰余金はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないためであります。</p>	<p>連結子会社の数 1社                      連結子会社の名称                      東栄電子株式会社</p> <p>なお、株式会社タチバナ電子については、平成21年4月1日に東栄電子株式会社に吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>非連結子会社の名称                      心栄電子商貿(上海)有限公司                      (連結範囲から除いた理由)                      非連結子会社は、小規模会社であり、純資産額、売上高、当期純利益、利益剰余金はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社                      心栄電子商貿(上海)有限公司は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社                      心栄電子商貿(上海)有限公司は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                      時価のないもの                      移動平均法による原価法</p>	<p>イ 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左</p> <p>時価のないもの                      同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>□ たな卸資産 移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの 方法) (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸 資産については、従来移動平均法に よる原価法によっておりましたが、 当連結会計年度から「棚卸資産の評 価に関する会計基準」(企業会計基 準委員会 企業会計基準第9号 平 成18年7月5日)が適用されたこと に伴い、移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性 の低下による簿価切下げの方法)に より算定しております。 これにより、従来の方法によった 場合に比べ、営業損失、経常損失、 税金等調整前当期純損失が19,381千 円増加しております。</p> <p>イ 有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降の 新規取得建物(建物附属設備は除 く)については定額法によっており ます。 主な耐用年数 建物及び構築物 3~50年</p> <p>□ 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能期 間(5年)に基づいております。</p>	<p>□ たな卸資産 移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの 方法)</p> <p>イ 有形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>□ 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(直近の年金財政計算上の責任準備金を退職給付債務とする簡便法)及び年金資産に基づき計上しております。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引については、繰延ヘッジ処理を行っております。なお、特例処理の要件を満たしているものは特例処理を行っております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 変動金利借入金</p>	<p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 退職給付引当金 同左</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>ハ ヘッジ方針 変動金利借入金利息の将来の金利上昇による増加を軽減することを目的に、変動金利受取固定金利支払の金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 有効性の評価は、毎期末及び第2四半期末に、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計の比率分析を行う方法によっております。なお、特例処理を行った場合は、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6 のれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めておりました「未払金」は、当連結会計年度におきまして負債及び純資産の合計額の100分の5を超える金額となりましたので区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「未払金」の金額は、38,534千円であります。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 459,877千円</p> <p>土地 1,044,305千円</p> <p>投資有価証券 68,200千円</p> <p>計 1,572,382千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 800,000千円</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 60,000千円</p> <p>長期借入金 365,000千円</p> <p>計 1,225,000千円</p> <p>2 受取手形割引高 262,675千円</p> <p>3 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>関係会社出資金 15,000千円</p>	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 464,516千円</p> <p>土地 1,044,305千円</p> <p>投資有価証券 61,800千円</p> <p>計 1,570,621千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 800,000千円</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 60,000千円</p> <p>長期借入金 305,000千円</p> <p>計 1,165,000千円</p> <p>2 受取手形割引高 218,750千円</p> <p>3 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>関係会社出資金 28,016千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主な項目及び金額</p> <p>給与・賞与手当 517,461千円</p> <p>退職給付費用 28,454千円</p> <p>賃借料 137,338千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主な項目及び金額</p> <p>給与・賞与手当 290,545千円</p> <p>退職給付費用 21,543千円</p> <p>賃借料 57,036千円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,090,000			5,090,000
合計	5,090,000			5,090,000
自己株式				
普通株式	5,625	1,495		7,120
合計	5,625	1,495		7,120

(注) 自己株式の増加 1,495株は、単元未満株式の買取請求による普通株式の取得によるものです。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	76,265	15	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,090,000	-	-	5,090,000
合計	5,090,000	-	-	5,090,000
自己株式				
普通株式	7,120	-	-	7,120
合計	7,120	-	-	7,120

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

### 3 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,543,072千円	現金及び預金勘定 1,723,586千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 300,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 300,000千円
現金及び現金同等物 1,243,072千円	現金及び現金同等物 1,423,586千円

(セグメント情報)

#### 1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループは、産業用一般電子部品、電子機器の販売を行っており、事業区分としては、単一のセグメントであるため、事業の種類別セグメントの記載をしておりません。

#### 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

#### 3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(開示の省略)

リース取引、関係当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸不動産に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	522円60銭	1株当たり純資産額	538円71銭
1株当たり当期純損失金額( )	23円57銭	1株当たり当期純利益金額	12円94銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同 左	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	119,859	65,757
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	119,859	65,757
普通株式の期中平均株式数(株)	5,083,649	5,082,880

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 【個別財務諸表】

## (1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,426,274	1,570,497
受取手形	300,086	232,664
売掛金	613,467	865,059
商品	224,014	254,686
前払費用	9,301	6,435
繰延税金資産	9,750	322,461
その他	38,823	6,680
貸倒引当金	1,179	2,226
流動資産合計	2,620,539	3,256,258
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,258,379	1,268,348
減価償却累計額	486,562	526,891
建物(純額)	771,817	741,457
構築物	4,000	4,000
減価償却累計額	1,591	1,996
構築物(純額)	2,408	2,003
工具、器具及び備品	87,964	78,509
減価償却累計額	63,085	60,549
工具、器具及び備品(純額)	24,879	17,959
土地	1,170,924	1,170,924
有形固定資産合計	1,970,028	1,932,344
無形固定資産		
借地権	28,906	28,906
ソフトウェア	532	6,089
ソフトウェア仮勘定	69,480	63,155
リース資産	-	10,255
電話加入権	6,424	6,424
無形固定資産合計	105,342	114,830
投資その他の資産		
投資有価証券	272,136	292,559
関係会社株式	10,000	10,000
出資金	3,350	3,350
関係会社出資金	15,000	28,016
従業員に対する長期貸付金	1,200	-
破産更生債権等	18,146	15,758
長期前払費用	235	-
会員権	7,160	7,160

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
差入保証金	15,534	3,261
保険積立金	444,096	457,161
繰延税金資産	332,172	-
貸倒引当金	18,146	15,758
投資その他の資産合計	1,100,885	801,508
固定資産合計	3,176,256	2,848,683
資産合計	5,796,796	6,104,942
負債の部		
流動負債		
支払手形	558,770	664,603
買掛金	217,798	444,577
短期借入金	950,000	950,000
1年内返済予定の長期借入金	92,000	96,000
リース債務	-	2,385
未払金	36,385	796,847
未払費用	19,041	13,320
未払法人税等	2,918	10,656
未払消費税等	-	19,255
預り金	7,145	4,564
その他	7,679	7,593
流動負債合計	1,891,740	3,009,803
固定負債		
長期借入金	401,000	305,000
リース債務	-	8,439
退職給付引当金	25,117	20,448
長期未払金	906,169	119,624
繰延税金負債	-	7,301
その他	282	282
固定負債合計	1,332,569	461,096
負債合計	3,224,309	3,470,899



(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金		
資本準備金	372,500	372,500
資本剰余金合計	372,500	372,500
利益剰余金		
利益準備金	71,780	71,780
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	153,177	150,119
別途積立金	800,000	800,000
繰越利益剰余金	654,118	702,630
利益剰余金合計	1,679,076	1,724,529
自己株式	3,587	3,587
株主資本合計	2,547,988	2,593,441
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,854	44,925
繰延ヘッジ損益	4,355	4,324
評価・換算差額等合計	24,498	40,600
純資産合計	2,572,487	2,634,042
負債純資産合計	5,796,796	6,104,942

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>売上高</b>		
売上高	4,686,098	3,637,136
<b>売上原価</b>		
商品期首たな卸高	357,855	224,014
当期商品仕入高	3,665,380	3,002,076
商品期末たな卸高	224,014	254,686
商品評価損	8,217	16,408
売上原価合計	3,807,438	2,987,813
<b>売上総利益</b>	<b>878,659</b>	<b>649,323</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>		
荷造運搬費	36,393	23,890
通信費	22,849	21,252
貸倒引当金繰入額	-	571
給料手当及び賞与	458,946	255,452
退職給付費用	25,989	19,524
福利厚生費	49,921	27,825
賃借料	132,038	53,167
減価償却費	23,141	44,259
その他	226,378	117,858
販売費及び一般管理費合計	975,660	563,803
<b>営業利益又は営業損失( )</b>	<b>97,000</b>	<b>85,519</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1,889	1,885
受取配当金	6,463	4,279
仕入割引	7,771	4,583
不動産賃貸料	6,680	13,732
報奨金	2,666	-
その他	5,655	2,189
営業外収益合計	31,126	26,670
<b>営業外費用</b>		
支払利息	28,839	25,101
不動産賃貸費用	3,546	7,674
手形売却損	3,048	830
その他	4,783	201
営業外費用合計	40,217	33,808
<b>経常利益又は経常損失( )</b>	<b>106,091</b>	<b>78,382</b>
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	626	-
役員退職慰労金戻入額	13,050	-
特別利益合計	13,676	-

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	25,989	254
抱合せ株式消滅差損	41,140	-
固定資産除却損	3,453	563
撤去移転費用	19,272	-
特別損失合計	89,856	817
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	182,272	77,564
法人税、住民税及び事業税	3,775	9,013
法人税等調整額	43,496	23,098
法人税等合計	39,720	32,111
当期純利益又は当期純損失( )	142,551	45,453

## (3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	500,000	500,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	500,000	500,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	372,500	372,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	372,500	372,500
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	372,500	372,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	372,500	372,500
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	71,780	71,780
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	71,780	71,780
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	-	153,177
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	154,206	-
固定資産圧縮積立金の取崩	1,028	3,058
当期変動額合計	153,177	3,058
当期末残高	153,177	150,119
<b>固定資産圧縮特別勘定積立金</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
合併による増加	154,206	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	154,206	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	800,000	800,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	800,000	800,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	871,907	654,118
当期変動額		
剰余金の配当	76,265	-
当期純利益又は当期純損失( )	142,551	45,453
合併による増加	154,206	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	154,206	-
固定資産圧縮積立金の取崩	1,028	3,058
当期変動額合計	217,789	48,511
当期末残高	654,118	702,630
利益剰余金合計		
前期末残高	1,743,687	1,679,076
当期変動額		
剰余金の配当	76,265	-
当期純利益又は当期純損失( )	142,551	45,453
合併による増加	-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	154,206	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	64,611	45,453
当期末残高	1,679,076	1,724,529
自己株式		
前期末残高	3,240	3,587
当期変動額		
自己株式の取得	347	-
当期変動額合計	347	-
当期末残高	3,587	3,587
株主資本合計		
前期末残高	2,612,947	2,547,988
当期変動額		
剰余金の配当	76,265	-
当期純利益又は当期純損失( )	142,551	45,453
固定資産圧縮積立金の積立	154,206	-
自己株式の取得	347	-
当期変動額合計	64,958	45,453
当期末残高	2,547,988	2,593,441

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	119,160	28,854
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	90,306	16,071
当期変動額合計	90,306	16,071
当期末残高	28,854	44,925
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	5,120	4,355
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	764	30
当期変動額合計	764	30
当期末残高	4,355	4,324
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	114,040	24,498
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	89,541	16,102
当期変動額合計	89,541	16,102
当期末残高	24,498	40,600
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	2,726,987	2,572,487
当期変動額		
剰余金の配当	76,265	-
当期純利益又は当期純損失( )	142,551	45,453
固定資産圧縮積立金の積立	154,206	-
自己株式の取得	347	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	89,541	16,102
当期変動額合計	154,500	61,555
当期末残高	2,572,487	2,634,042

(4)【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

6. その他

役員の異動(平成22年6月29日開催の定時株主総会及びその後の取締役会において選任予定)

1) 代表者の異動

代表取締役社長 佐藤 隆志 (現、当社顧問)

相談役 染谷 英雄 (現、当社代表取締役社長)

代表者の異動につきましては、平成22年3月4日付で「代表者である代表取締役の異動に関するお知らせ」として適時開示を行っております。

2) 取締役候補

取締役 菊池 隆之 (現、取締役経理部長 重任)

取締役 大久保 雅文 (現、取締役総務部長 重任)

非常勤取締役 小網 忠明 (現、富士倉庫運輸(株)取締役社長 重任)

3) 退任予定取締役 [退任後の役職]

取締役 世安 正生 [執行役員購買部長 現任]

取締役 三浦 大蔵 [東栄電子(株)代表取締役社長 現任]

就任日：平成22年4月1日

4) 監査役候補

常勤監査役 扇谷 克 (現、常勤監査役 重任)

非常勤監査役 丹呉 常夫 (現、非常勤監査役 重任)